富士電機
Innovating Energy Technology

2012年度経営計画および第1四半期決算のご報告

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

富士電機を取り巻く環境は、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国経済の減速により、先行き不透明感が強まっていますが、2012年度は海外での事業拡大に向け経営基盤の徹底強化に取り組んでいます。

新ブランドステートメント「Innovating Energy Technology」に込めた「電気、熱エネルギー技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する」という思いを、世界中の社員が共有し、チームとして取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月

富士電機株式会社
代表取締役社長 北澤通宏

■2012年度 経営方針

エネルギー関連事業の拡大 >>>	電気・熱エネルギー関連事業で、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献
グローバル化 >>>	「世界の富士電機」に向けた海外事業の拡大
チームによる総合力の発揮 >>>	多様な人材・組織による総合力の発揮、海外人材の登用

■重点課題

2012年度は、前期に海外市場の減速影響等により大幅減益となったパワエレ機器部門のドライブ事業および電子デバイス部門のパワー半導体事業の収益力回復を図るため、徹底した原価低減に取り組みます。

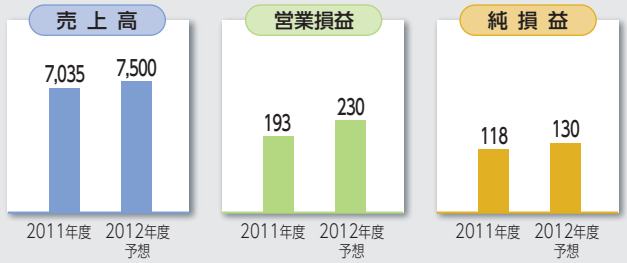
また、経営方針に掲げた「海外事業の拡大」に向け、経営基盤の強化を図るため、次の重点課題に取り組みます。

1 ≫ ものつくり力の強化と徹底したコストダウンによる収益力の向上
2 ≫ 棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善
3 ≫ 海外事業拡大に向けた基盤整備

経営基盤の徹底強化

■通期業績予想

(億円)

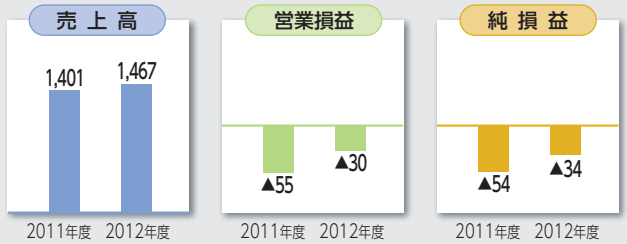


●売上高は、発電・社会インフラ部門の大幅な伸長などにより、前期比7%増の7,500億円となる見通しです。

●営業損益は、全社をあげたコストダウンの推進などにより、前期比20%増の230億円となる見通しです。

■第1四半期決算（4～6月）

(億円)



●売上高は前年同期比5%増の1,467億円となりました。部門別には発電・社会インフラ、産業インフラ、食品流通部門で前年同期を上回りましたが、パワエレ機器および電子デバイス部門は前年同期を下回りました。

●営業損益は、売上高の増加および事業構造改革の効果などにより前年同期に比べ25億円改善し、▲30億円となりました。

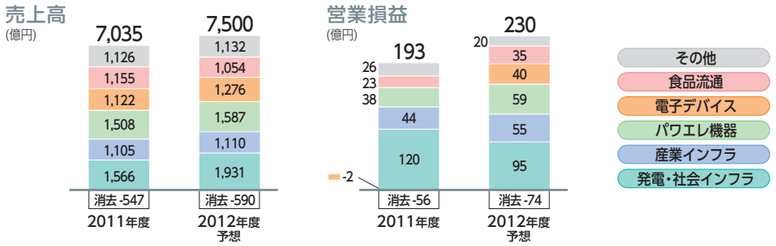
※重点施策は次頁をご覧ください。

2012年度重点施策 ≫≫≫

■部門別の重点施策

「電気」「熱」エネルギー技術を要として、「エネルギー関連事業の拡大」を目的に、2012年4月、次の5つの事業区分に再編しました。

この体制の下、当社のパワー半導体を適用したパワエレ機器製品を中心に産業・社会インフラ関連事業の売上拡大を目指します。



発電・社会インフラ

【事業概要】

高効率なエネルギーを供給する発電プラ ント分野、エネルギーを最適制御する「スマートコ ミュニティ」の実現に貢献する社会インフラ分野の事 業を担っています。

【重点施策】

- 国内コンバインドサイクル火力発電へ の本格参入
- 地熱発電事業（米国）への資本参加
- 電力変電事業への再参入
- 放射能廃棄物処理など震災復興需要の 取り込み

スマートメータ

地熱発電設備

食品放射能検査システム

産業インフラ

【事業概要】

パワーエレクトロニクス技術と制御技術の組み合わせにより、工場を中心とした生産設備の生産性向上や省エネルギー化に貢献します。

【重点施策】

- ●海外事業拡大に向けた取り組み強化
  - ・アジアにおけるエンジニアリング拠点の拡充
  - ・海外企業との協業、M&Aの推進
  - ・海外鉄鋼メーカー向けプラントシステムの受注拡大

鉄鋼プラント向けシステム

大容量整流装置

パワエレ機器

【事業概要】

パワーエレクトロニクス技術をコアに、効率的な電力利用と安定した電力品質を実現する製品群を展開し、産業社会の「安全·安心·省エネルギー」を支えています。

【重点施策】

- ●ドライブ（インバータ・モータ）の徹底した原価低減
- ●無停電電源装置（UPS）の海外事業拡大
- ●器具における新製品投入の加速

次世代半導体適用インバータ

UPS

電磁接触器・サーマルリレー

電子デバイス

【事業概要】

IGBTを中心とするパワー半導体を主 力事業と位置付け、産業・新エネルギー分野、自動車 分野、情報・電源分野で省エネルギー化や高効率化に 貢献します。

【重点施策】

◆パワー半導体

- ●徹底した原価低減
- ●自動車向け半導体事業の拡大
- ●産業用IGBTの海外生産拡大
  （中国・深圳に生産拠点新設）

産業用IGBT

電気自動車／ハイブリッド自動車用IGBT

情報・電源用MOSFET

食品流通

【事業概要】

コア技術である「冷熱技術」を活かし、食品流通分野に最適な商材·システムを提供し、生産地から消費者までの「安全·安心·省エネルギー」の実現に貢献します。

【重点施策】

- ●中国での自販機事業拡大（シェアNo.1）
- ●中国・アジアでのエコ店舗ビジネスの拡大
- ●自販機冷熱技術を活用した新事業の創出

中国向け自販機

エコ店舗

■経営基盤の徹底強化に向けた重点施策

1 ≫ ものつくり力の強化と、コストダウンによる収益力の向上

メーカーとしての競争力の源泉「ものつくり力」を再強化するとともに、徹底したコストダウンにより収益力の向上を図ります。

- ●生産技術力の強化とコア技術・設備のブラックボックス化
- ●海外拠点で活躍できる生産技術者・技能者の育成
- ●グローバル調達の拡大、集中購買による調達コスト低減

2 ≫ キャッシュ・フローの改善

創出したキャッシュを成長戦略の実 行に向けたM&A資金として活用します。

- ●棚卸資産の徹底圧縮
- ●選択と集中による設備投資の適正化
- ●利益の拡大

3 ≫ 海外事業拡大に向けた基盤整備

アジア·中国で、現地ニーズに基づき設計・開発し、現地で調達・生産・販売する現地自己完結型のビジネスモデル確立に取り組みます。

- ●アジアを中心に営業拠点7拠点を増強
- ●現地企業との協業
- ●現地社員の増強、グローバル人材の育成

2012～2014年度 3ヵ年ローリングプラン ≫≫≫

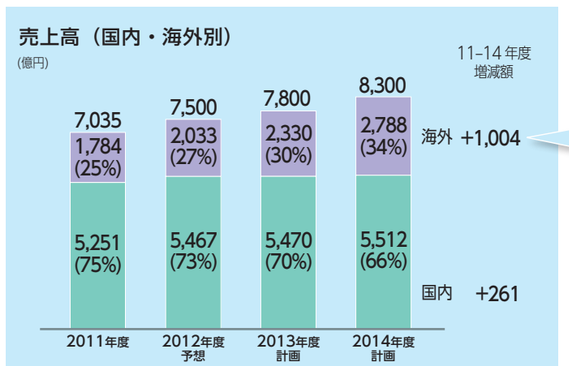
中国・アジア、国内を中心に事業を拡大

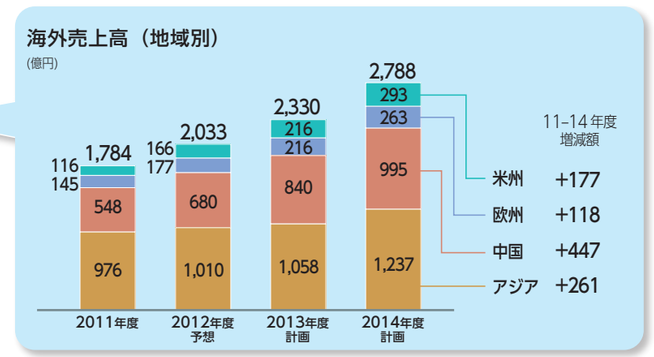
2014年度までの3ヵ年は、中国・アジア、国内を中心に事業拡大に取り組み、2014年度の売上高は、2011年度比1,265億円増(+18%)の8,300億円を計画しています。

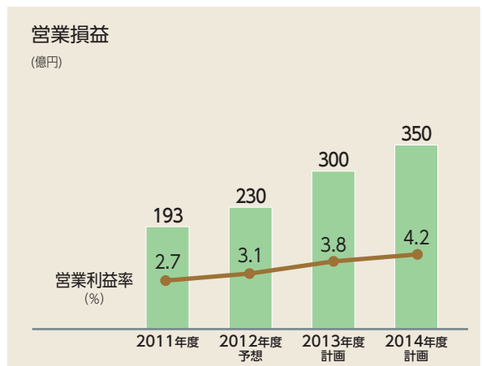
営業損益は2011年度比81%の増益を計画

2014年度の営業損益は、2011年度比157億円増(+81%)の350億円を計画しています。

売上高の増加に加え、徹底したものつくり力の強化とコストダウンによる収益力向上により、すべての部門で2011年度に対して増益を計画しています。







TOPICS

第136回定時株主総会を開催

▶開 催 日 時：2012年6月26日（火）
AM10:00～11:42
▶開 催 場 所：ウェスティンホテル東京
▶出席株主数：533名

6月26日、第136回定時株主総会を開催しました。当日は533名のご出席を賜り、多数のご質問やご意見、ご要望をいただきました。
決議事項につきましては、会社原案のとおりご承認いただきました。

決議結果

第1号議案　取締役9名選任の件
第2号議案　監査役4名選任の件
上記の件、多数の賛成をもってご承認いただきました。
※当社ウェブサイト（株主・投資家情報の「株主総会」）において、候補者別の賛成比率を開示しています。
http://www.fujielectric.co.jp/about/ir/index17.html

取締役・監査役

株主様のご承認に基づき、次の役員体制をスタートさせました。

代表取締役社長	北 澤 通 宏（重任）	取締役	安 部 道 雄（重任）	常勤監査役	平 田 敬 一（重任）
代表取締役	奥 野 嘉 夫（昇任）	取締役	濵 田 隆 道（新任）	常勤監査役	篠 崎 俊 夫
代表取締役	重 兼 壽 夫（昇任）	取締役	米 山 直 人（重任）	社外監査役	伊 藤 隆 彦（重任）
社外取締役	黒 川 博 昭（重任）			社外監査役	佐 藤 美 樹（新任）
社外取締役	鈴 木 基 之（重任）			社外監査役	木 村 明 子（新任）
社外取締役	沖 本 隆 史（新任）				

新ブランドステートメントを制定

富士電機は、2012年7月に新しいブランドステートメントを制定しました。
ブランドステートメントは、富士電機が社会に提供していく価値の「宣言」です。
世界で当社の事業ドメインの提供価値をわかりやすく伝え、社会や市場から一層の認知と共感を獲得していきます。

Innovating Energy Technology

富士電機は、
電気、熱エネルギー技術の革新により、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

米国地熱発電事業に資本参加

富士電機は、地熱発電事業のさらなる拡大に向け、6月に米国カリフォルニア州の地熱発電プロジェクトに資本参加しました。
10百万米ドル（資本金の約10％）を出資し、資本参加を通じて受注拡大を図るとともに、発電事業者としてのノウハウを発電設備の開発に活かしていきます。

タイの大学に無停電電源装置を寄付

富士電機は、タイのタマサート大学に無停電電源装置(UPS)7台(1,000万円相当)を寄付し、5月に寄贈式を行いました。
UPS製造子会社の近隣に位置する同大学ランシット・キャンパスは、昨年の洪水で2メートルもの浸水被害を受けており、被害の大きいITセンターなどの設備復旧に向けて支援を実施しました。

経営計画説明会（4月27日）と事業戦略説明会（5月17日）を開催しました。説明会の資料は、当社ウェブサイトの株主・投資家情報に掲載しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点（本年8月3日）において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

富士電機株式会社 〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）電話 03-5435-7111　http://www.fujielectric.co.jp